

7. 実施要領第5の7の(1)の成果目標の達成状況

資料2

評価項目	実績値	当初目標値	実績見込値	目標値
	23年度 下半期	24年度 上半期		24年度 下半期
<p>1 【新しい公共を支える資源循環の基盤づくり】</p> <p>提案団体の事業目的に応じた評価指標を作成し、達成度を測定する。</p>				
<p>● 特定非営利活動法人 みえきた市民活動センター</p> <p>管内NPOと連携して、「小さな市民活動応援基金を作る会」を立ち上げ、NPOに対する寄付金を集めるインフラを整備する。また、ITを活用して市民活動を身近に感じてもらえるように、地域に情報発信をおこなう。</p>				
① リストアップ人数	60名	90名	90名	120名
② IT放送出演者数	36名	80名	78名	120名
③ かわら版発行数	6回	12回	12回	18回
④ 寄付預託者数	15名	80名	20名	120名
⑤ 基金を行う組織の成立	1任意団体	1法人	1法人	1法人
⑥ 面接調査団体数	—	75団体	25団体	150団体
⑦ 公開助成イベント開催回数	—	1回	1回	2回
<p>● 四日市NPOセクター会議</p> <p>市民活動ファンド（資金の循環システム）・人財ポケット（人的資源の循環システム）・モノバンク（物的資源の循環システム）の3つのバンクによって構成される総合型資源循環システムの構築。</p>				
① ファンド原資獲得額	30万円	250万円	0円	450万円
② 不用品・遊休地等の物件登録	30件	80件	10件	120件
③ 人財ポケット登録者数	—	—	200人	100人
④ 人財ポケットマッチング件数	—	—	20件	50件
<p>● 特定非営利活動法人 市民ネットワークすずかのぶどう</p> <p>団体が活動する場を提供し、団体間の交流を深めることでネットワークを築き、それらの団体の活動が活発になるように支援する。また、各団体に訪問、交流して団体情報を把握し、ネットワークに繋げるためのデータベースを作成する。</p>				
① 支援組織ネットワーク化訪問回数（支援組織訪問）	10組織	15組織	24組織	20組織
② 賛助団体活動支援参加回数（賛助団体参加）	5団体	10団体	12団体	15団体
③ IT支援補助	24回	48回	48回	72回
④ 一般団体訪問				20団体

評価項目	実績値	当初 目標値	実績見込値	目標値
	23年度 下半期	24年度 上半期		24年度 下半期
<p>● 特定非営利活動法人 津市NPOサポートセンター</p> <p>NPO専門雑誌を発行し、イベント情報、ボランティア情報、企業CSR、協働に関する情報、寄付・助成金情報など、人・金・情報が雑誌を通じて循環するきっかけを生むように取り組む。</p>				
① 検討委員会の開催	7	10	9	13
② PR用のリーフレットの作成	1	—	—	—
③ 設置協力店舗数	10カ所	35カ所	127カ所	60カ所
④ 「HAMACHI」の発行		2	2	5
⑤ 市民ファンド準備委員会の開催		実施しない	実施しない	実施しない
<p>● 特定非営利活動法人Mブリッジ①</p> <p>認定取得を目指すNPO法人の制度改正への理解、その他地域での活動を支援する。そのために、松阪管内のNPO法人に向けて制度に関するアンケートを実施し、ファンドレイジングのキーパーソンとなりうる人材を抽出する。その後、キーパーソンとの間で勉強会、講座、相談などを通じて、地域での活動の幅を広げていく。</p>				
① アンケートの回収率	71%	—		—
② ヒアリングの件数	42件	—		—
③ 調査結果報告書の配布（一部）	30冊	—		—
③ // (残部)		31冊	31冊	
④ 勉強会の実施	—	5回	1回	10回
⑤ 講座の開催	—	3回	0回	5回
⑥ 個別相談の件数	—	0回	0回	延10回
<p>● 特定非営利活動法人Mブリッジ②</p> <p>企業とNPOが一緒になり、一般県民に向けた「社会広報誌」という広報誌を刊行する。その中で企業とNPOの活動をまとめ、それぞれの活動を伝わりやすくする。また、この広報誌をポスティングする協力者を募りつつ、活動の認知度を上げていく。</p>				
① 社会参画者数	15	20	22	25
② 社会広報紙配布数	0	0	0	69,647

評価項目	実績値	当初 目標値	実績見込値	目標値
	23年度 下半期	24年度 上半期		24年度 下半期
<p>● 特定非営利活動法人 いせコンビニネット</p> <p>・リユースパソコン地域循環化プロジェクト（企業からNPOへの中古パソコンの寄贈推進）</p> <p>・志摩地域中間支援組織基礎調査プロジェクト（志摩地域を中心とした中間支援機能強化）</p> <p>・NPO法・税制改正啓発プロジェクト</p> <p>の3つの柱による事業を実施する。</p>				
① 三重県・東北でパソコン払い下げ企業	8件	10件	15	15件
② 志摩NPO団体調査件数	61件	100件	100	100件
③ NPO法改正講座または会議出席	2回	—	—	—
④ 再生作業をしてもらえる作業所等の確保、再生作業の指導	—	東北1 三重県内0	0 1	東北1 三重県内1
⑤ 志摩NPO団体調査件数 志摩地域、三重県内ステークスホルダーの発掘				
・ 掘り起こし人材	—	人材10名	10	人材20名
・ 掘り起こし団体	—	10団体	10	20団体
⑥ セミナー参加者・ミニレクチャーや訪問による啓発活動	—	40団体（セミナー参加者及び訪問啓発数）	40	70団体（セミナー参加者及び訪問啓発数）
<p>● 特定非営利活動法人なばりNPOセンター</p> <p>NPOや市民のために、NPOの活動や寄付税制についての講座やイベントを開く。それらを通じて、NPOの寄付の獲得、NPOや中間支援組織の認識化の促進、多様な主体との協働などを目指し、事業規模を拡大していく。</p>				
① 講座延参加者	200人	300人	130人	500人
② 企業参加	3社	15社	8社	20社
③ 寄付金獲得	30万円	75万円	50万円	延100万円

評価項目	実績値	当初 目標値	実績見込値	目標値
	23年度 下半期	24年度 上半期		24年度 下半期
<p>● 東紀州コミュニティデザイン</p> <p>現在、東紀州での市民団体の繋がりが不十分なため、4つの事業部（コミュニティカフェ事業部、キタガワノホトリ事業部、防災・減災事業部、中間支援事業部）を創設し、各分野ごとに連携、ネットワーク化を促進する。</p>				
① コミュニティカフェ事業部	3回/イベント	5回/イベント	3回/イベント	6回/イベント
② キタガワノホトリ事業部	3団体/レンタル	4団体/レンタル	3団体/レンタル	5団体/レンタル
③ 防災・減災事業部	1,000名/関わる市民	延べ1040名/関わる市民	延べ1,100人/関わる市民	延べ1090名/関わる市民
④ 中間支援事業部	10人/利用者数	延べ20人/利用者数	延べ60人	延べ30人/利用者数
2	【新しい公共推進指針（仮称）策定】			
ビジョン検討に参加する県民が 述べ1,500人以上	523	1000	823	1500
3	【新しい公共の場づくりのためのモデル事業 （NPO等と行政の協働事業）】			
新しい公共支援事業終了後の継続事業件数	5	10	11	11

※ 平成23年度上半期の報告時以降、評価(数値)欄には、当期(実績)と来期(目標)の数値を入れてください。
 ※ 交付申請時は空欄でも結構です。